（別紙例２）

賃金引上げ計画の達成について

（記載事例１）

当社は、評価対象事業年度（又は暦年）において、〇人の従業員が退職する一方、〇人

の新卒採用者を雇用することになり、給与支給総額が〇％増加にとどまったものの、継続 雇用している〇人の給与支給総額は〇％増加していたため、表明書と同等の賃上げを実行 したものと考えております。

この点について、計算の基礎となる添付資料及び計算過程を添付書類の通り提出しま

す。

（記載事例２）

当社は、評価対象の前事業年度（前年）は災害時の応急対策に従事することなどによる

超過勤務手当が多く発生した（対前年（度）〇％増加）が、評価対象年（度）においては その対応がなかったため、超過勤務手当は〇％減と大きく減少した。これらの要因によ り、給与支給総額は○％の増加にとどまったものの、基本給総額は〇％増加していたた め、表明書と同等の賃上げを実行したものと考えております。 この点について、計算の 基礎となる添付資料及び計算過程を添付書類の通り提出します。

（住所）

令和〇年〇月〇日

（添付書類）

・〇〇〇

・〇〇〇

（法人名） 株式会社〇〇〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

上記添付書類により本書類に記載する賃上げ率等が算出されることについて、計算誤り がない旨確認しました。

令和〇年〇月〇日

（住所）

（公認会計士等の氏名）

※ 上記は記載例であり、ここに記載されている例に限定されるものではありません。